

# 要援護者を地域で支える関係機関連携等の状況について

(調査時点は平成26年12月1日。ただし、孤立死事案のみ平成26年1月1日～12月31日の状況を記載。)

## 1 要援護者台帳

項目	平成25年	平成26年
整備済み	101 (56.4%)	121 (67.6%)
未整備	78 (43.6%)	58 (32.4%)
うち整備予定あり	47 (60.3%)	34 (58.6%)
うち整備予定なし	31 (39.7%)	24 (41.4%)
合計	179 (100.0%)	179 (100.0%)

【整備済みの場合、登載対象世帯例】

- ・高齢者世帯
- ・障がい者(児)のいる世帯
- ・一人親世帯
- ・外国人世帯
- ・乳幼児のいる世帯
- ・妊産婦のいる世帯

【整備予定なしの主な理由】

- ・個人情報保護等、解決すべき課題が多いため
- ・援護が必要な者は別に把握しており、また件数も少ないため

## 2 要援護者マップ

項目	平成25年	平成26年
整備済み	73 (40.8%)	83 (46.4%)
未整備	106 (59.2%)	96 (53.6%)
うち整備予定あり	45 (42.5%)	37 (38.5%)
うち整備予定なし	61 (57.5%)	59 (61.5%)
合計	179 (100.0%)	179 (100.0%)

【整備済みの場合、登載対象世帯例】

- ・高齢者世帯
- ・障がい者(児)のいる世帯
- ・一人親世帯
- ・外国人世帯
- ・乳幼児のいる世帯
- ・妊産婦のいる世帯

【整備予定なしの主な理由】

- ・災害時要援護者マップを整備しているため
- ・他部署で作成し、連携が取れているため

## 3 地域でのネットワーク

項目	平成25年	平成26年
構築済み	77 (43.0%)	93 (52.0%)
未構築	102 (57.0%)	86 (48.0%)
うち構築予定あり	56 (54.9%)	48 (55.8%)
うち構築予定なし	46 (45.1%)	38 (44.2%)
合計	179 (100.0%)	179 (100.0%)

【構築済みの場合、参加事業者例】

- ・民生委員協議会
- ・乳酸菌飲料販売店
- ・地域包括支援センター
- ・生協
- ・町内会
- ・電気事業者
- ・郵便局
- ・ガス事業者
- ・新聞販売店
- ・燃料販売事業者など

【構築予定なしの主な理由】

- ・新たなネットワークを構築せずに、現状で対応が可能
- ・小規模自治体のため、行政で対応が可能
- ・関係機関との連携協定により対応可能と考えるため

#### 4 行政と事業者による情報共有

項目	平成25年	平成26年
整備済み	23 (12.8%)	32 (17.9%)
未整備	156 (87.2%)	147 (82.1%)
うち整備予定あり	49 (31.4%)	43 (29.3%)
うち整備予定なし	107 (68.6%)	104 (70.7%)
合計	179 (100.0%)	179 (100.0%)

【実施済みの場合、参加事業者例】

- ・北海道電力株式会社
- ・都市ガス
- ・LPガス
- ・コミュニティガス
- ・水道

【整備予定なしの主な理由】

- ・情報共有等がなくとも対応が可能
- ・個人情報の扱いについて、一定の整理が先決と考えるため

#### 5 市町村内の連携組織

項目	平成25年	平成26年
整備済み	49 (27.4%)	60 (33.5%)
未整備	130 (72.6%)	119 (66.5%)
うち整備予定あり	41 (31.5%)	35 (29.4%)
うち整備予定なし	89 (68.5%)	84 (70.6%)
合計	179 (100.0%)	179 (100.0%)

【設置済みの場合、構成部署】

- ・福祉
- ・医療
- ・保健
- ・水道
- ・税
- ・災害
- ・住民票
- ・住宅

【整備予定なしの主な理由】

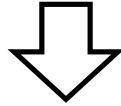
- ・組織は構築していないが、従前から連携が図られている
- ・検討事項が発生した都度、関係部署と連携を図っている

## 6 孤立死事案の発生状況(平成26年1月1日～12月31日)

項目	平成25年	平成26年
発生件数	48件	65件
人数	48人	65人
報告市町村	177市町村	178市町村

※道における孤立死の定義

～死後1週間を超えて孤立した状態で発見



### (1) 年齢

区分	人数	割合
65歳以上	42人	65%
65歳未満	23人	35%
合計	65人	100%

### (2) 性別

区分	人数	割合
男性	42人	65%
女性	23人	35%
合計	65人	100%

### (3) 発見者

区分	件数
市町村職員	14件
家族・親戚	19件
町内会役員	2件
民生委員	3件
近隣住民	5件
警察・消防	28件
その他	14件

### (4) 発見までの日数

区分	件数	割合
8日以上～14日以内	32件	49%
15日以上～1か月未満	19件	29%
1か月以上～3か月未満	9件	14%
3か月以上～5か月未満	0件	0%
不明	5件	8%
合計	65件	100%

※発見者については、複数回答あり。

### (5) 人口規模別

区分	人口規模	件数	割合
市	10万人以上	42件	65%
	5万人以上～10万人未満	6件	9%
	5万人未満	5件	8%
町村	1万人以上	7件	11%
	1万人未満	5件	8%
合計		65件	100%

※人口は、平成26年12月1日現在。

### (6) 公的サービス利用等の有無

区分	件数
有	42件
無	23件
合計	65件

### (7) 公的サービス利用等の内訳

区分	件数
生活保護	38件
介護給付サービス	1件
福祉サービス	3件

※複数サービスの利用あり。